

四半期報告書

(第58期第3四半期)

日本光電工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鈴木 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理統括部長 白 田 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野3丁目14番20号

【電話番号】 03(5348)1791

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理統括部長 白 田 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	78,308	24,452	104,825
経常利益 (百万円)	4,560	679	9,545
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,710	504	5,631
純資産額 (百万円)	—	51,889	51,814
総資産額 (百万円)	—	76,620	80,630
1株当たり純資産額 (円)	—	1,180.89	1,170.31
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.70	11.49	128.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	67.7	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,190	—	8,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,344	—	△2,857
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△260	—	△2,887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	9,308	13,797
従業員数 (名)	—	3,595	3,367

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

連結子会社は、ニューロトロニクス㈱が増加しています。この結果、平成20年12月31日現在、当社グループは、当社、子会社29社および関連会社1社の合計31社により構成されています。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の1社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任 等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員	当社 職員			
(連結子会社) ニューロトロニクス㈱	Gainesville FL., U. S. A	US\$ 100,000	睡眠脳波解析ソフト等の開発・販売・サービス	100	—	2	2	—	当社医用電子機器用ソフトの開発	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

区 分	従業員数(名)
国内会社	3,114[407]
海外会社	481[20]
合 計	3,595[427]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。）です。

2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員（非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイム）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,442[115]
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外からの出向受入者を含む。）です。

2 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員（非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイム）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。なお、表中の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）
生体計測機器	3,908
生体情報モニタ	4,116
治療機器	4,464
医療用品	12,478
その他	3,581
合計	28,549

(注) 上記の金額には、商品購入高が合計で9,454百万円含まれています。

(2) 受注実績

当社グループの商品は、需要予測による見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）
生体計測機器	3,894
生体情報モニタ	4,232
治療機器	3,951
医療用品	8,486
その他	3,887
合計	24,452

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、国内外の景況感は急速に悪化しました。医療機器業界においても、米国の病院で医療機器の設備投資を見送る動きが一部に見られるなど、海外を中心に景気の影響が徐々に顕在化しました。

このような状況下、国内市場においては、医療機器の安全管理に関する講習会を実施するなど病院の医療安全確保に向けたサポートに注力するとともに、特定健診やPOCT（※1）市場の成長といった市場環境の変化に対応した新たな取り組みを推進しました。病院市場では、生体情報モニタは前年同期を下回りましたが、生体計測機器や医療用品は売上を伸ばしました。また、「その他」商品群の画像診断装置やPOCT商品も伸ばしました。公共施設や学校、民間企業向けのPAD（※2）市場では、当第3四半期連結会計期間に入り、急激な景気減速の影響を受けてAEDの販売が鈍化しました。この結果、国内売上高は前年同期を上回る188億5千5百万円となりました。

海外市場においては、アジア州では、昨年4月に販売子会社を設立、12月に生産子会社「上海光電医用電子儀器有限公司」を完全子会社化するなど事業基盤の強化を進めている中国での売上が好調でした。米州および欧州では、生体計測機器などが低調に推移し、円高による為替換算の影響もあって減収となりました。この結果、海外売上高は前年同期を下回る55億9千7百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期を上回る244億5千2百万円となりました。利益面では、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加が影響し、営業利益は10億1千8百万円となりました。経常利益は為替差損の影響もあり6億7千9百万円、四半期純利益は5億4百万円となりました。

（※1）Point of Care Testing

（※2）Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)
生体計測機器	3,894
生体情報モニタ	4,232
治療機器	3,951
医療用品	8,486
その他	3,887
合計	24,452

区分	内容
生体計測機器	脳波・心電図・血圧・呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど
生体情報モニタ	集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図・呼吸・SpO ₂ （動脈血酸素飽和度）・NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど
治療機器	除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカー、人工呼吸器、患者加温システムなど
医療用品	記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど
その他	血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

① 日本

国内市場が堅調に推移したことから、売上高は219億7千万円となりました。一方、営業利益は、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加が影響し、6億3千4百万円となりました。

② 米州

現地通貨ベースでは主力商品の生体情報モニタは堅調に推移しましたが、脳神経系群が低調でした。また、円高による為替換算の影響もあり、売上高は17億1千4百万円となりました。営業利益は9千9百万円となりました。

③ 欧州

円高による為替換算の影響に加え、現地通貨ベースで生体計測機器が伸び悩んだことから、売上高は15億4千9百万円となりました。営業利益は3千7百万円となりました。

④ アジア州

販売子会社設立により中国での売上が好調に推移したことから、売上高は10億8千3百万円となりました。営業利益は1億7千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億9百万円減少し、766億2千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61億4千3百万円減少し、575億7千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や有価証券（譲渡性預金）の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千3百万円増加し、190億4千5百万円となりました。これは主に、生産関連設備や業務用ソフトウェアの取得、連結子会社の株式取得に伴うのれんなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億8千4百万円減少し、247億3千1百万円となりました。これは主に、期間対応の違いによる賞与引当金の減少や法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、518億8千9百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間純利益27億1千万円の計上による利益剰余金の増加や円高の進行および株式市場の低迷に伴う評価・換算差額等の減少などによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ10.58円増加して1,180.89円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.8%から3.9ポイント増加し67.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ46億9千6百万円減少して93億8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億4千9百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億7千2百万円や減価償却費7億1千8百万円、賞与引当金等引当金の減少6億8千3百万円、法人税等の支払い17億4千8百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億6千1百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得8億8千5百万円、無形固定資産の取得7億2千8百万円、子会社株式の取得7億7千4百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6千万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加7億2千7百万円、配当金の支払7億8千5百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」で掲げた平成21年度の目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでいます。世界的な景気減速や株式市場の低迷、円高の進行など、当社を取り巻く環境は急速に悪化しています。この厳しい経営環境をチャンスと捉え、グローバル競争力のある商品のタイムリーな提供に努めるとともに、中国生産の拡大や費用の圧縮、設備投資の見直しなど経営の効率化を図り、高収益体質の確立を目指します。

② 会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

(イ) 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、株主の皆様が大量買付行為に応じられるかどうかは、最終的には各株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと認識しており、大量買付行為が企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対して明らかな侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社取締役会や株主の皆様が十分な情報や検討時間を与えないもの等、企業価値・株主共同の利益を毀損するものがある可能性も否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えています。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」を経営理念とし、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質など全てにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し続け、信頼を確立することを目指しています。

当社は、上記の経営理念に基づき、平成19年度から3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。3ヵ年の諸施策を着実に実行し、高収益体質の確立に努めることで、引き続き企業価値・株主共同の利益の向上を図っていく所存です。

(ハ) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上の観点から、当社株式の大量買付行為が行われる場合の 절차를明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保するため、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大量買付行為に対する基本ルール（以下、「本基本ルール」といいます。）を、平成19年6月28日開催の第56回定時株主総会決議により導入いたしました。

本基本ルールでは、大量買付者に対し、大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供および本基本ルールを遵守する旨の誓約書の提出を求めます。その後、当社社外監査役、社外有識者から構成される独立委員会が、大量買付提案の内容や当社取締役会の代替案について検討し、大量買付行為に対する対抗措置発動の可否について当社取締役会へ意見書を提出します。当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重した上で、大量買付者等が本基本ルールを遵守しなかった場合、または当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすようなものである場合など本基本ルールに定める要件に該当すると判断した場合は、その決議により、対抗措置を発動して新株予約権を発行する場合があります。また、大量買付行為に応じられるかどうか株主の皆様適切にご判断いただくため、買付提案の内容や当社取締役会の意見、独立委員会の意見書の内容、対抗措置の発動等について、適時・適切に情報開示を行います。

(二) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の平成19年度から平成21年度までの3ヵ年中期経営計画は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるための具体的方策として推進しており、当社の基本方針に沿うものであると当社取締役会は判断しています。

また、大量買付行為に対する基本ルールは、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社の基本方針に沿うものであると当社取締役会は判断しています。本基本ルールでは、取締役会の恣意的判断を排除するため、合理的な客観的発動条件を設定し、客観的発動条件に該当しない場合には、たとえ当社取締役会が大量買付行為に反対であったとしても、対抗措置の発動は行わないこととしています。また、独立委員会を設置し、対抗措置発動の際にはその意見を最大限尊重すると定めており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。さらに、株主総会での承認を導入の条件としていること、有効期間を3年と定めた上、有効期間内でも株主総会または取締役会の決議により廃止できるとされていること、取締役の任期を1年とすることなどにより、株主の皆様の意向が反映されるものとなっています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11億4百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備およびその他設備	109	平成20年12月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	150	〃
	川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備およびその他設備	4	〃
	貸与施設 (群馬県富岡市)	生産設備および金型	111	〃
	貸与施設 (東京都国分寺市)	その他設備	1	〃
	計		378	
日本光電 富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備及びその他設備	1,095	平成20年12月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額には、ソフトウェアが含まれています。
3 上記の金額には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含まれていません。

- ② 当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
- ③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	45,765,490	45,765,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	45,765	—	7,544	—	10,482

(5) 【大株主の状況】

フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるFMR Corpは、平成19年10月5日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成19年9月28日現在）

氏名または名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	2,409	5.26
FMR Corp	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	22	0.05
計	—	2,431	5.31

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、平成20年5月21日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成20年5月15日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,149	2.51
計	—	1,149	2.51

ニューバーガー・バーマン・エルエルシーは、平成20年5月22日付けで、当社株式の大量保有報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成20年5月15日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
ニューバーガー・バーマン・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 サードアベニュー605番地	2,827	6.18
計	—	2,827	6.18

住友信託銀行株式会社は、平成20年12月22日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成20年12月15日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,372	7.37
計	—	3,372	7.37

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しています。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,830,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,889,600	438,896	—
単元未満株式	普通株式 45,490	—	一単元は100株
発行済株式総数	45,765,490	—	—
総株主の議決権	—	438,896	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式99株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	1,830,400	—	1,830,400	3.99
計	—	1,830,400	—	1,830,400	3.99

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,320	2,150	2,040	1,956	2,425	2,330	1,993	1,756	2,115
最低(円)	2,025	1,720	1,827	1,745	1,775	1,791	1,282	1,418	1,498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,315	8,303
受取手形及び売掛金	※1 27,986	30,941
有価証券	1,000	5,500
商品及び製品	12,884	11,507
仕掛品	902	792
原材料及び貯蔵品	2,169	2,143
その他	4,561	4,750
貸倒引当金	△244	△219
流動資産合計	57,575	63,718
固定資産		
有形固定資産	※2 10,476	※2 9,587
無形固定資産		
のれん	879	
その他	1,827	
無形固定資産合計	2,706	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291	3,665
その他	2,849	2,717
貸倒引当金	△278	△281
投資その他の資産合計	5,862	6,100
固定資産合計	19,045	16,911
資産合計	76,620	80,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,417	18,016
短期借入金	2,546	1,336
未払法人税等	217	2,122
賞与引当金	1,066	2,079
その他	3,989	4,687
流動負債合計	24,237	28,242
固定負債		
長期借入金	21	28
長期未払金	202	271
その他	269	273
固定負債合計	493	573
負債合計	24,731	28,815

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,485
利益剰余金	36,029	34,932
自己株式	△2,015	△2,012
株主資本合計	52,045	50,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	494
為替換算調整勘定	△432	△26
評価・換算差額等合計	△163	468
少数株主持分	6	395
純資産合計	51,889	51,814
負債純資産合計	76,620	80,630

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	78,308
売上原価	39,279
売上総利益	39,028
販売費及び一般管理費	※ 34,129
営業利益	4,899
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	93
その他	181
営業外収益合計	306
営業外費用	
支払利息	45
為替差損	477
持分法による投資損失	30
その他	91
営業外費用合計	644
経常利益	4,560
特別利益	
貸倒引当金戻入額	46
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除売却損	19
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	4,585
法人税等	1,845
少数株主利益	28
四半期純利益	2,710

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	24,452
売上原価	11,929
売上総利益	12,523
販売費及び一般管理費	※ 11,504
営業利益	1,018
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	39
その他	49
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	14
為替差損	371
持分法による投資損失	14
その他	37
営業外費用合計	438
経常利益	679
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	6
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	672
法人税等	154
少数株主利益	12
四半期純利益	504

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,585
減価償却費	1,900
引当金の増減額 (△は減少)	△992
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	45
為替差損益 (△は益)	42
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,631
その他	△460
小計	4,916
利息及び配当金の受取額	126
利息の支払額	△62
法人税等の支払額	△3,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△47
有形固定資産の売却による収入	17
有形固定資産の取得による支出	△3,065
無形固定資産の取得による支出	△1,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△491
子会社株式の取得による支出	△774
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,443
長期借入金の返済による支出	△7
配当金の支払額	△1,662
その他	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,488
現金及び現金同等物の期首残高	13,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,308

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から新たに設立した日本光電貿易(上海)㈱および全発行済株式を取得した㈱日本バイオテスト研究所を、第2四半期連結会計期間から合弁会社として設立したスパン日本光電ダイアグノスティクス㈱を、また当第3四半期連結会計期間から全発行済株式を取得したニューロトロンクス㈱を連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、連結子会社である上海光電医用電子儀器㈱については、当第3四半期連結会計期間に全発行済株式を取得したことにより完全子会社としています。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法の変更</p> <p>棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。</p>
3	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。</p>
4	<p>未実現損益の消去</p> <p>四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	386百万円	支払手形	1百万円	—————
受取手形	386百万円				
支払手形	1百万円				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、18,524百万円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、17,193百万円です。</p>				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。	
1 給料手当	13,879百万円
2 賞与引当金繰入額	1,039百万円
3 退職給付費用	826百万円
4 減価償却費	1,054百万円
5 法定福利費	2,220百万円
6 旅費交通費	1,701百万円
7 研究開発費	3,409百万円
8 その他	9,997百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。	
1 給料手当	5,592百万円
2 賞与引当金繰入額	△392百万円
3 退職給付費用	275百万円
4 減価償却費	388百万円
5 法定福利費	748百万円
6 旅費交通費	554百万円
7 研究開発費	1,054百万円
8 その他	3,282百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,315百万円
預入期間が3カ月超の定期預金	△7百万円
譲渡性預金	1,000百万円
現金及び現金同等物	9,308百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,830,417

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	878	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	790	18.0	平成20年9月30日	平成20年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,479	1,598	1,548	826	24,452	—	24,452
(2)セグメント間の内部売上高	1,491	116	0	257	1,866	(1,866)	—
計	21,970	1,714	1,549	1,083	26,319	(1,866)	24,452
営業費用	21,335	1,615	1,512	904	25,368	(1,934)	23,434
営業利益	634	99	37	179	950	68	1,018

(注)1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

(1) 米州 …… 米国

(2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア

(3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,614	4,627	4,813	1,253	78,308	—	78,308
(2)セグメント間の内部売上高	4,969	344	0	759	6,073	(6,073)	—
計	72,583	4,971	4,813	2,013	84,382	(6,073)	78,308
営業費用	67,886	4,902	4,810	1,780	79,380	(5,971)	73,409
営業利益	4,696	68	3	232	5,001	(102)	4,899

(注)1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

(1) 米州 …… 米国

(2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア

(3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,155	1,716	1,427	298	5,597
連結売上高(百万円)					24,452
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	7.0	5.8	1.2	22.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

① 米 州 …… 米国、ペルー、メキシコ、コロンビア

② 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア

③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、ベトナム、タイ

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,121	5,360	4,455	919	16,856
連結売上高(百万円)					78,308
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.8	6.8	5.7	1.2	21.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

① 米 州 …… 米国、メキシコ、コロンビア、ペルー

② 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、ベトナム、タイ

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180.89円	1株当たり純資産額 1,170.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,889	51,814
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,882	51,418
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	6	395
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,830	1,829
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	43,935	43,935

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 61.70円

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、
潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,935

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.49円

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っています。

- (1) 中間配当による配当金総額・・・790百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成20年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 石 戸 喜 二 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鈴木文雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 鈴木 文雄は、当社の第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。